

第154回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 | 2020年5月26日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時15分）

開催場所 | 東京都中央区築地4丁目1番1号
東劇ビル内 東劇

※開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。

決議事項 | 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役17名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

目次

■ 招集ご通知	1
(提供書面)	
■ 事業報告	5
■ 連結計算書類	31
■ 計算書類	34
■ 監査報告	37
■ 株主総会参考書類	40

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主総会へのご出席に際しましては、株主総会日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、感染防止にご配慮賜りますようお願い申し上げます。株主総会会場において、株主様の安全に配慮した感染防止の措置を講じる場合がございますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。また、書面・インターネット等による事前の議決権行使のご活用も宜しくお願い申し上げます。

・本年は、株主総会における混雑緩和や、接触感染リスクの低減を図るため、株主総会にご出席の株主様へのお土産を取り止めさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。代替として、議決権行使をいただいた株主様には株主優待ポイントを付与させていただきます。

※上記の新型コロナウイルスに関する各内容の詳細は当社下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.shochiku.co.jp/company/ir/publicnotice/>

(証券コード9601)
2020年5月8日

株主各位

東京都中央区築地四丁目1番1号
松竹株式会社
代表取締役社長 迫本 淳一

第154回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第154回定時株主総会を次頁により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、**2020年5月25日（月曜日）午後6時までに議決権を行使**していただきますようお願い申し上げます。

敬具

議決権行使のご案内



書面（郵送）により議決権を行使される方へ

▶ 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネット等により議決権を行使される方へ

▶ 4ページに記載の「インターネット等による議決権行使について」をご確認のうえ、**当社の指定する議決権行使サイト** (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従い、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

記

- 1. 日 時** 2020年5月26日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時15分）
- 2. 場 所** 東京都中央区築地4丁目1番1号
東劇ビル内 東劇
（※開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内
図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。）
- 3. 目 的**
- 報告事項**
- 第154期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 - 第154期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
- 第2号議案** 取締役17名選任の件
- 第3号議案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以上

インターネットによる開示について

- 当社は、法令並びに当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従って、本招集ご通知の提供書面は、監査報告書を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表
- 本招集ご通知の事業報告・連結計算書類・計算書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト

<https://www.shochiku.co.jp/company/ir/stockholder/>

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

日 時：2020年5月26日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時15分）

場 所：東劇ビル内 東劇 東京都中央区築地4丁目1番1号

（開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。）



書面（郵送）による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限：2020年5月25日（月曜日）午後6時到着分まで



インターネット等による議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイトにアクセスし、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。

行使期限：2020年5月25日（月曜日）午後6時まで受け付けいたします。

議決権行使書のご記入方法



こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

第1号議案、第3号議案

▶ 賛成の場合：[賛]の欄に○印

▶ 反対の場合：[否]の欄に○印

第2号議案

▶ 全員賛成の場合：[賛]の欄に○印

▶ 全員反対の場合：[否]の欄に○印

▶ 一部の候補者に：[賛]の欄に○印をし、反対される候補者
反対される場合の番号を（ ）内にご記入ください。

インターネットによる議決権行使に必要な、「QRコード」、「ログインID」と「仮パスワード」が記載されています。

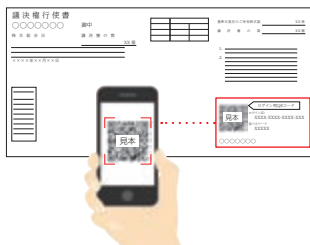
*当日ご出席の場合は、議決権行使書用紙の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

インターネット等による議決権行使について

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- ※ 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いたくできません。
- ※ 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主さまのご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
フリーダイヤル **0120-173-027** 9：00～21：00、通話料無料

※機関投資家の皆さまへ

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。

▶ (提供書面) 事業報告 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、天候不順や自然災害、消費税引き上げがあったものの、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。

映画業界は、興行収入が2,611億8,000万円（前年比117.4%）となり、興行収入での発表を始めた2000年以降、最高の成績となりました。また、入場人員は1億9,491万人（前年比115.2%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が54.4%、洋画が45.6%となり、「天気の子」が興行収入100億円を超える等、依然として邦画の優勢な状況が続きました。全国のスクリーン数は前年より22スクリーン増えて3,583スクリーンとなりました。

演劇業界は、依然としてお客様が公演を厳しく選別している状況が続いています。その中で、お客様の嗜好に合致した公演・企画を実現させていくとともに、現状の観客動員を維持しながら、新たな販路を開拓していくことが課題となりました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場にて、都心部および主要地方都市は企業の人材確保等によるオフィス需要の拡大に伴い、高稼働率や賃料水準の維持、上昇傾向が続いていることから堅調である一方、国際情勢や相次ぐ自然災害、消費税引き上げの影響にも留意が必要となりました。

このような状況下、当社グループはより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開しました。以上の結果、当連結会計年度は、売上高97,479百万円（前連結会計年度比107.3%）、営業利益4,604百万円（同100.9%）、経常利益4,462百万円（同110.0%）となり、特別損失660百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,420百万円（同93.2%）となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

▶ 映像関連事業

【配給】

邦画16作品、洋画4作品、アニメ13作品、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマと、様々なジャンルの作品を公開しました。6月公開の「ザ・ファブル」は、幅広い層に支持され大ヒットとなりました。8月公開の「引越し大名！」は、シニア層に加え、出演者のファンの幅広い世代の女性層に支持をされました。12月公開の「午前0時、キスしに来てよ」は、若い世代を中心に支持をされ話題となり、「男はつらいよ お帰り 寅さん」は、第1作が公開されてから50年、シリーズ50作目の最新作として、全国に笑いと感動を届け、正月興行において大ヒットとなりました。

【興行】

(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、当社配給作品の他、「アラジン」「トイ・ストーリー4」「天気の子」等が春先から夏休みにかけての興行が大変盛況となり、秋から冬休みにかけては、「アナと雪の女王2」「スター・ウォーズ/スカイウォーカーの夜明け」等のヒット作が公開されました。また、ODS（邦画、洋画、アニメの他に、演劇・音楽等、映画ではないコンテンツを映画館で上映）を合わせて617本の作品を上映しました。最先端の映像技術「Dolby Vision™（ドルビービジョン）」、立体音響技術の「Dolby Atmos®（ドルビーアトモス）」と、最適化されたシアターデザインの技術が一体となった「Dolby Cinema™（ドルビーシネマ）」を4月にMOVIXさいたま、10月に丸の内ピカデリーに導入し、他社との差別化を図り、高稼働いたしました。

【テレビ制作】

地上波にて、連続ドラマ「きのう何食べた?」、2時間ドラマ「嫉妬」、時代劇スペシャル「剣客商売6」、BS放送では、スペシャルドラマ「無用庵むようあん隠居修行3」、「立花登青春手控えスペシャル」、連続ドラマ「贗作・男はつらいよ」を制作し、収益に貢献しました。番組販売では、CS局に「鬼平犯科帳シリーズ」他、時代劇作品や、「釣りバカ日誌Season2」等のシリーズドラマを地上波やBS局に販売し、好調に推移しました。

【映像版權】

◀DVD・ブルーレイディスク販売▶ 「男はつらいよ」50周年・最新作公開に合わせ、初のブルーレイ化となる「復刻“寅んく”4Kデジタル修復版 ブルーレイ全巻ボックス」を発売しました。また、「映画 少年たち」「ザ・ファブル」等が収益に貢献しました。

◀権利販売▶ テレビ放映権販売は、日本テレビにて「ナミヤ雑貨店の奇蹟」が放映されました。また、BSテレビ東京にて「男はつらいよ」シリーズに続き、10月より「釣りバカ日誌」シリーズが放映されました。海外販売では、近年の中国マーケットからの日本映画やアニメの引き合いが影響し、高稼働しました。また、6月の上海国際映画祭では、「フラワーズ・オブ・シャンハイ」のデジタル修復版が上映され、高い評価を得ました。

【CS放送】

松竹ブロードキャスティング(株)は、競合となるインターネット動画配信サービスにより、多チャンネル市場は厳しい状況が続いておりますが、コスト削減等により利益の確保に努めました。



「ザ・ファブル」
©2019「ザ・ファブル」製作委員会



「引っ越し大名!!」
©2019「引っ越し大名!!」製作委員会



「男はつらいよ お帰り 寅さん」
©2019松竹株式会社

▶ 演劇事業

【歌舞伎座】

「團菊祭五月大歌舞伎」は、各世代の俳優が人気狂言を上演するとともに、尾上丑之助初舞台披露等もあり盛況でした。「六月大歌舞伎」は、三谷幸喜作・演出の新作歌舞伎「三谷かぶき つきあかりめざすふるさと 月光露針路日本 風雲児たち」が話題を集めました。「七月大歌舞伎」は、市川海老蔵十三役の「星合十三團」ほしあわせじゅうさんだん が好評を博しました。三世中村歌六追善の「秀山祭九月大歌舞伎」は、三世歌六の当たり役の上演が好評で、弁慶日替わりの「勸進帳」も話題となりました。「壽初春大歌舞伎」は、一線級から花形までの各世代が活躍し、多彩な演目が人気を呼びました。

【新橋演舞場】

4月、5月は「滝沢歌舞伎ZERO」を上演し、大盛況となりました。9月はミュージカル「ペテン師と詐欺師」が好成績となりました。10月、11月はスーパー歌舞伎Ⅱ（セカンド）の第3作「新版 オグリ」、12月は宮崎駿原作による新作歌舞伎「風の谷のナウシカ」が大きな話題となりました。1月は、秋元康作・演出の新作歌舞伎「雪蛍恋乃滝」ゆきぼたるこいのたき が評判となりました。

【大阪松竹座】

3月、8月の恒例関西ジャニーズJr. 公演は大盛況となり、5月は3年振りとなる藤山直美主演「笑う門には福来る」、6月は大竹しのぶ、渡辺えり、キムラ緑子出演の「三婆」が盛況となりました。

【南座】

3月の「坂東玉三郎特別公演」では、坂東玉三郎の美の世界がお客様を魅了し、5月「京都ミライマツリ2019」は革新をテーマにした新時代のお祭りを創出し、話題となりました。8月はバーチャルアイドルと歌舞伎の共演による「超歌舞伎」が話題となり多くのインバウンドを動員し、9月は、花形による「東海道四谷怪談」が大きな評判となりました。1月のイマーシブシアター「サクラヒメ」で新しい興行形態に挑戦し新たな客層を開拓しました。

【その他の公演】

5月は日生劇場で、大地真央を主演に迎え「クイーン・エリザベス」を上演し、6月は三越劇場で、花形新派公演「夜の蝶」を上演し、いずれも好評を博しました。9月は日生劇場で、ジャニー喜多川企画・構成・総合演出で「少年たち To be!」を上演し、大盛況となりました。明けて1月浅草公会堂では、若手を中心とした花形歌舞伎俳優による「新春浅草歌舞伎」を上演し盛況となりました。巡業公演は、4月に金丸座にて第三十五回記念「四国こんぴら歌舞伎大芝居」が盛況となり、公文協主催の「松竹大歌舞伎」では、4月中央コース、7月東コースで、二代目松本白鸚・十代目松本幸四郎襲名披露公演が多くのファンを魅了しました。

【受託製作】

名古屋御園座では、4月に陽春花形歌舞伎「南総里見八犬伝」、10月は2018年に新開場して2度目の「吉例顔見世」、博多座では、三月花形歌舞伎「鯉つかみ」、博多座開場20周年記念の「六月博多座大歌舞伎」、九州初開催となる「平成中村座小倉城公演」といずれも大好評の舞台となりました。

【シネマ歌舞伎・METライブビューイング】

◀シネマ歌舞伎▶4月に「野田版 桜の森の満開の下」、9月に坂東玉三郎×鼓童 特別篇「幽玄」、11月に「女殺油地獄」、1月「廓文章 吉田屋」と、新作4本を含む11作品を「月イチ歌舞伎2019」にて上映し、新たな観客層を取り込み、好評を博しました。

◀METライブビューイング▶最高動員数を記録した前シーズンに引き続き、新シーズン2019-20は11月プッチーニの「トゥーランドット」で幕を開け、6作品を上映し多くのオペラ・ファンを魅了しました。また、初めての試みとして、2月に新作歌舞伎「風の谷のナウシカ」のディレィビューイングを前後編に分け実施し、好評を博しました。



2019年4月、5月 新橋演舞場
「滝沢歌舞伎ZERO」
©松竹株式会社



2019年5月 歌舞伎座
「め組の喧嘩」
©松竹株式会社



METライブビューイング2019-20 プッチーニ(トゥーランドット)
©Marty Sohl/Metropolitan Opera

▶ 不動産事業

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー・築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）・東劇ビル・新宿松竹会館（新宿ピカデリー）・有楽町センタービル（マリオン）・松竹倶楽部ビル等の満室が続き、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。一昨年竣工しました京都松竹阪井座ビルは当期から通期稼働しました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し、計画どおりに利益を確保しました。

▶ その他の事業

◀プログラム、キャラクター商品▶ 劇場プログラムは、「映画 少年たち」、「HIGH&LOW THE WORST」などの自社配給作品が好調だったことに加え、「ジョーカー」等、他社配給作品も収益に貢献しました。キャラクター商品は、「超歌舞伎」や新作歌舞伎「風の谷のナウシカ」等の歌舞伎関連のキャラクター商品を積極的に展開し、好調な売り上げとなりました。

◀イベント事業▶ イベント事業では、5年連続の開催となる東京タワーでのお化け屋敷イベントを実施しました。従来型のお化け屋敷にVR等の最新技術を組み合わせて新しいコンテンツとして開発し、国内外のお客様から好評を得ました。また、歌舞伎の魅力をより幅広い層へ伝えていくためのオリジナルキャラクターである「かぶぎにゃんたろう」は当社発のオリジナルキャラクターとして、歌舞伎関係のPR・販促活動や、ライセンスビジネス等、幅広く活用しました。



歌舞伎座タワー
©松竹株式会社・
株式会社歌舞伎座



京都松竹阪井座ビル
©松竹株式会社



「かぶぎにゃんたろう」
©2017, 2020 SANRIO/
SHOCHIKU
著作 株式会社サンリオ

各事業別の売上高は、次のとおりです。

事業別	売上高（前連結会計年度比107.3%）
映像関連事業	54,961百万円（113.9%）
演劇事業	26,557百万円（100.6%）
不動産事業	11,198百万円（106.1%）
その他の事業	4,761百万円（85.0%）

対処すべき課題

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、終息の目途が見通せない中、世界同時株安等、景気後退は避けられない状況となっており、わが国経済においても、企業業績に甚大な影響をおよぼし、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループを取り巻く経営環境も大変厳しく、予断を許さない状況に注視する必要があります。

この様な状況の中、当社グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを提供して参ります。

《映像関連事業》映画製作・配給は、独自の製作力を高めながら自社企画・幹事作品を増やすとともに、外部幹事の作品にも積極的に参加し、邦画・アニメ・洋画と、一本一本丁寧な宣伝・営業活動に尽力して参ります。佐藤浩市、渡辺謙出演の大作「Fukushima50（フクシマフィフティ）」、大泉洋主演の「騙し絵の牙」、King & Prince永瀬廉主演の「弱虫ペダル」、司馬遼太郎原作の歴史大作「峠 最後のサムライ」、松竹映画100周年記念作品となる山田洋次監督最新作「キネマの神様」等、様々なジャンルの作品を適切な時期を見極めながら公開して参ります。

《演劇事業》歌舞伎につきましては、質の高い古典の上演、新しい作品の創作を続け、一線級の俳優の至芸を見せるとともに、次代を担う俳優の活躍の場を一層広げて参ります。一般演劇につきましては、新派、松竹新喜劇、人気のジャニーズ公演の他、ミュージカル等の公演の上演を予定し、様々なジャンルの作品を通して充実化を図ります。シネマ歌舞伎は、「三谷かぶき つきあかりめざすふるさと 月光露針路日本 風雲児たち」、「いわしうりこいのひきあみ 鰯賣戀曳網」の新作2本を含む上映を予定しております。また、「シネマ歌舞伎イヤホンガイドアプリ」サービスを開始いたします。METライブビューイングは、新作、旧作を織り交ぜたラインナップでの上映を予定しております。

《不動産事業》浅草六区（東京都台東区）で開発しておりました浅草六区松竹ビル（浅草ビューホテルアネックス六区）については、国内外からの観光客の増加に伴う浅草観光の新たな拠点となる地域密着型ホテルとして、2020年4月末にて本体工事が完了し、日本ビューホテル株式会社にて開業に向けた準備を進めております。また、当社保有ビルに入居いただいている各テナント企業様とは、当社独自の細やかなテナントコミュニケーションによって良好な関係性を築くとともに、適切な物件管理とサービス向上に努め、「安心・安全なビル運営」に努めて参ります。

《その他の事業》プログラム・キャラクター商品事業では、アニメ等のコアファン向け作品に注力し、ターゲットとするお客様に向けた商品開発や販売施策を徹底し、商品売上の向上を目指して参ります。イベント・プロモーション事業では、ホラーイベントや、歌舞伎衣裳展示等の定番企画の受注活動に加え、百貨店等での期間限定企画や物販イベントにも注力して参ります。その他では好調に推移している歌舞伎関連商品の開発や販売拠点の拡大、歌舞伎商品化権の運用による収益の拡大も目指して参ります。特に歌舞伎の魅力を広く伝えていくためのオリジナルキャラクター「かぶきにゃんたろう」については、今後の収益事業の柱とすべく、ライセンス営業に注力をして参ります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、演劇公演の中止や映画館の休館といった事象が発生しており、今後も状況の推移を見極めたうえで、事業を進めて参りますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



「Fukushima50 フクシマフィフティ」
©2020 「Fukushima50」製作委員会



「峠 最後のサムライ」
©2020 「峠 最後のサムライ」製作委員会



シネマ歌舞伎
「三谷かぶき 月光露針路日本 風雲児たち」
©松竹株式会社



浅草六区松竹ビル
©松竹株式会社

トピックス

『騙し絵の牙』

ミステリー小説『罪の声』の著者・塩田武士が、俳優・大泉洋を主人公にあて書きし、2018年本屋大賞にランクインするなど話題・評判ともに世間の注目を集めた、前代未聞のベストセラー小説『騙し絵の牙』（角川文庫/KADOKAWA刊）がついに映画化！

舞台は大手出版社「薫風社」。かねてからの出版不況に加え創業一族の社長が急逝、次期社長を巡って権力争いが勃発。雑誌は次々と廃刊のピンチに陥り、雑誌「トリニティ」の編集長・速水も、無理難題を押し付けられて窮地に立たされる…が、この一見頼りない男、実は笑顔の裏にとんでもない“牙”を秘めていた！

主人公の雑誌編集長・速水役にはもちろん、国民的人気俳優の大泉洋。その速水の策略に巻き込まれていく新人編集者・高野役には、松岡茉優。薫風社の重役として、大改革を裏で進める東松役に佐藤浩市。さらに、宮沢氷魚、池田エライザ、中村倫也、佐野史郎、木村佳乃、和田聰宏、坪倉由幸、斎藤工、塚本晋也、リリー・フランキー、小林聡美、國村隼など日本を代表する豪華俳優陣が大集結！

監督は、『桐島、部活やめるってよ』で第36回日本アカデミー賞最優秀作品賞及び最優秀監督賞、『紙の月』で第38回日本アカデミー賞優秀監督賞を受賞した吉田大八。

崖っぷち出版社を舞台に繰り広げられる、仁義なき騙し合いバトル！嘘、裏切り、リーク、告発一。クセモノ揃いのライバルたちの陰謀が渦巻く中、生き残りを賭けた速水の“大逆転”の奇策とは一？、最高に爽快な逆転連発エンターテインメントが誕生！



『騙し絵の牙』
©2020『騙し絵の牙』製作委員会



『騙し絵の牙』
©2020『騙し絵の牙』製作委員会



『騙し絵の牙』
©2020『騙し絵の牙』製作委員会

『騙し絵の牙』

出演：大泉洋 松岡茉優

宮沢氷魚 池田エライザ / 斎藤工 中村倫也

佐野史郎 / リリー・フランキー 塚本晋也 / 國村隼 / 木村佳乃 小林聡美 / 佐藤浩市

原作：塩田武士『騙し絵の牙』（角川文庫/KADOKAWA刊）

監督：吉田大八

脚本：楠野一郎 吉田大八

音楽：LITE

近日公開

©2020『騙し絵の牙』製作委員会

『松竹映画100周年』

映画誕生の年といわれる、1895年に創業した松竹は、活動写真の国際的使命や芸術的使命、産業的価値のためにも、奮起しなければならないと信じた創業者の一人、大谷竹次郎の決意により、1920年、映画に進出しました。同年に開所した蒲田撮影所で製作する現代劇、1923年に製作を開始した京都の時代劇を両輪にして発展を続け、1931年には日本映画初のトーキー長編劇映画「マダムと女房」（五所平之助監督）を製作しました。その後、同作の成功を皮切りにトーキー映画量産のため、1936年に撮影所を蒲田から大船に移転しました。

“映画の基本は救いではない。見た人間に失望を与えるようなことをしてはいけない”（城戸四郎）という蒲田調は大船調となり、1951年、日本映画初のカラー劇映画「カルメン故郷に帰る」（木下恵介監督）、1953年には英国映画協会発行「サイト・アンド・サウンド」誌の世界映画ベストテン、映画監督による投票で1位（2012年）を獲得した「東京物語」（小津安二郎監督）、1969年には昨年50周年を迎えた「男はつらいよ」第1作など、映画史を飾る傑作、ヒット作の製作、配給、興行を続け、2020年、ついに記念すべき100周年を迎えました。

松竹映画100周年を祝して、フランス（パリ）での清水宏監督の特集上映をはじめ、アメリカ、イギリス、イタリア、スイス、ベラルーシなど世界各地の映画祭で特集上映を予定しています。

国内においては、松竹の歴史を彩った作品に焦点を当て、国立映画アーカイブにて、大規模な上映と展覧会を予定しております。また、松竹映画100周年記念作品として「キネマの神様」（山田洋次監督）を製作。全国での公開を予定しています。ぜひご期待ください。



「東京物語」
©1953松竹株式会社

2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は7,730百万円であります。なお、主要な事業は次のとおりであります。

<当社>

設備投資等	内容	事業区分
継続中の主要事業・設備	浅草六区再開発	不動産事業

<子会社>

【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】

設備投資等	内容	事業区分
継続中の主要設備	熊本駅ビル内シネマコンプレックスの新設	映像関連事業
継続中の主要設備	広島駅ビル内シネマコンプレックスの新設	映像関連事業
完成した主要設備	「MOVIX伊勢崎」の移転	映像関連事業
完成した主要設備	丸の内ピカデリー3 「ドルビーシネマ」導入	映像関連事業

3) 資金調達の状況

<当社>

KSビルキャピタル特定目的会社への追加出資金として、12,345百万円を借入れました。

4) 他の会社の株式その他の持分の取得又は処分の状況

2019年1月29日、ST MEDIA ENTERTAINMENT PTE.LTD.がベトナムの映画興行事業を手掛けるBHD Media Joint Stock Companyの株式558,140株（株式保有率27.9%）を取得いたしました。

2019年3月28日、当社はKSビルキャピタル特定目的会社が発行した優先出資の総口14,300百万円を引受けております。

5) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

6) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区分	第151期 (2016年度)	第152期 (2017年度)	第153期 (2018年度)	第154期 (当連結会計年度) (2019年度)
売上高	96,173百万円	92,878百万円	90,827百万円	97,479百万円
経常利益	6,626百万円	5,774百万円	4,054百万円	4,462百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,710百万円	3,749百万円	2,596百万円	2,420百万円
1株当たり当期純利益	27円00銭	272円86銭	189円00銭	176円18銭
総資産	198,769百万円	203,572百万円	208,345百万円	195,336百万円
純資産	86,117百万円	92,566百万円	92,726百万円	91,292百万円
1株当たり純資産額	626円10銭	6,730円27銭	6,714円22銭	6,610円12銭

(注) 1. 当社は、2017年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第152期の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第154期の期首から適用しており、第153期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	出資比率	主要な事業内容
KSビルキャピタル特定目的会社	31,600百万円 (注) 1	[100%] (注) 2	歌舞伎座タワーの賃貸および管理
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ	3,937百万円	100%	映画の興行
松竹ブロードキャスティング株式会社	2,500百万円	100%	衛星放送事業

(注) 1. 2019年3月28日、当社はKSビルキャピタル特定目的会社が発行した優先出資の総口14,300百万円を引受けております。

2. 出資比率の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合となっております。

8) 主要な事業内容 (2020年2月29日現在)

① 映像関連事業

劇場用映画の製作・売買・配給・興行
劇場売店の運営
テレビ映画の制作・販売
BS・CS・CATVのソフト製作・編集・放送
映像関連イベントの企画・運営
ビデオソフトの製作・買付・販売

② 演劇事業

演劇の企画・製作・興行
俳優・タレントの斡旋

③ 不動産事業

所有不動産の賃貸
不動産の管理・清掃

④ その他の事業

舞台衣裳の製作・売買・賃貸
プログラムの製作・販売
キャラクター商品の企画・販売
演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売
音楽著作権の利用開発・許諾

9) 主要な事業所 (2020年2月29日現在)

① 本社・支社・営業所

<当社>

本社 東京都中央区築地四丁目1番1号
 関西支社 (大阪) 九州営業所 (福岡)

<子会社>

【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】

本社 東京都中央区築地四丁目1番1号

【松竹ブロードキャスティング株式会社】

本社 東京都中央区築地四丁目1番1号

② 映画劇場

<子会社>

【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】

北海道	札幌シネマフロンティア (4)	神奈川	横浜ブルク13 (3)
宮 城	MOVIX仙台 (10)	//	MOVIX橋本 (9)
//	MOVIX利府 (12)	静 岡	MOVIX清水 (9)
茨 城	MOVIXつくば (9)	愛 知	MOVIX三好 (12)
栃 木	MOVIX宇都宮 (10)	//	ミッドランドスクエア シネマ (5)
群 馬	MOVIX伊勢崎 (10)	京 都	MOVIX京都 (12)
埼 玉	MOVIXさいたま (12)	大 阪	なんばパークスシネマ (6)
//	MOVIX三郷 (12)	//	大阪ステーションシティシネマ (6)
//	MOVIX川口 (9)	//	MOVIX堺 (12)
千 葉	MOVIX柏の葉 (10)	//	MOVIX八尾 (12)
東 京	丸の内ピカデリー (3)	兵 庫	神戸国際松竹 (4)
//	新宿ピカデリー (10)	//	MOVIXあまがさき (11)
//	東 劇	鳥 取	MOVIX日吉津 (6)
//	MOVIX亀有 (10)	岡 山	MOVIX倉敷 (10)
//	MOVIX昭島 (12)	山 口	MOVIX周南 (7)

合計 30サイト 258スクリーン () 内はスクリーン数又は持分スクリーン数

③ 当社の演劇劇場

東 京	歌舞伎座
//	新橋演舞場

京 都	南座
大 阪	大阪松竹座

④ 賃貸ビル他

<当社>

東 京	歌舞伎座タワー
//	築地松竹ビル
//	東劇ビル
//	有楽町マリオン
//	新宿松竹会館
//	松竹倶楽部ビル
//	新木場倉庫

神奈川	松竹ショッピングセンター
静 岡	浜松松竹ビル
京 都	京都松竹阪井座ビル
//	松竹京都撮影所
//	京都松竹座ビル
大 阪	大阪松竹座
福 岡	博多STビル

<子会社>

【松竹衣裳株式会社】

東 京	松竹新富ビル
-----	--------

大 阪	大阪松竹衣裳ビル
-----	----------

【株式会社松竹映像センター】

東 京	台場ガーデンシティビル
-----	-------------

10) 使用人の状況 (2020年2月29日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
映像関連事業	543 (110) 名	19名増 (2名減)
演劇事業	241 (87) 名	増減なし (2名減)
不動産事業	30 (4) 名	2名増 (増減なし)
その他の事業	449 (103) 名	45名増 (8名増)
全社 (共通)	100 (11) 名	12名減 (6名減)
合 計	1,363 (315) 名	54名増 (2名減)

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
572 (117) 名	32名増 (5名増)	43.0歳	16.9年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

11) 主要な借入先 (2020年2月29日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	19,893百万円
株式会社三菱UFJ銀行	17,750百万円
株式会社三井住友銀行	10,642百万円
株式会社日本政策投資銀行	3,911百万円
一般財団法人民間都市開発推進機構	3,500百万円
みずほ信託銀行株式会社	3,274百万円
株式会社七十七銀行	3,117百万円

2. 当社の株式に関する事項 (2020年2月29日現在)

- 1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- 2) 発行済株式の総数 13,937,857株 (自己株式124,439株を含んでおります。)
- 3) 株主数 16,048名 (前事業年度末比87名減)
- 4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
株式会社歌舞伎座	4,802	3.48
株式会社みずほ銀行	4,500	3.26
株式会社三菱UFJ銀行	4,344	3.14
セコム株式会社	3,700	2.68
清水建設株式会社	3,690	2.67
株式会社大林組	3,600	2.61
西松建設株式会社	3,288	2.38
大成建設株式会社	3,104	2.25
株式会社TBSテレビ	3,085	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,670	1.93

(注) 持株比率は自己株式 (124,439株) を控除して計算しております。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当社役員に関する事項

1) 取締役および監査役の状況 (2020年2月29日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	大谷 信義	株式会社歌舞伎座取締役会長
代表取締役社長	迫本 淳一	新橋演舞場株式会社代表取締役社長
代表取締役副社長	安孫子 正	演劇本部長、演劇経理部門担当
代表取締役副社長	細田 光人	事業開発本部長
専務取締役	武中 雅人	不動産本部長 株式会社歌舞伎座代表取締役社長
専務取締役	山根 成之	演劇副本部長、演劇統括部門、歌舞伎製作部門、演劇興行部門（東京）担当 事業開発本部開発企画部門副担当
常務取締役	大角 正	映像本部長、映像統括部門、映像素材管理スタッフ担当
常務取締役	岡崎 哲也	最高財務責任者、秘書室、経理部門、財務部門、IR（インバスター・リレーションズ）担当 開発企画部2020企画・IR推進室副担当 演劇本部顧問
常務取締役	秋元 一孝	管理本部長、総務部門、人事部門、法務室担当
常務取締役	高橋 敏弘	映像副本部長、映像企画部門、映像調整部門、映画営業部門、映画宣伝部門、 メディア事業部門担当 事業開発本部開発企画部門、グローバル事業部門副担当
社外取締役相談役	越村 敏昭	東急株式会社相談役 静岡鉄道株式会社社外取締役 学校法人亜細亜学園理事長 公益財団法人五島美術館理事長 公益財団法人東急財団理事長
取締役	関根 康	西日本統括（演劇本部・映像本部・事業本部・管理本部）担当 松竹芸能株式会社代表取締役社長 株式会社松竹エンタテインメント代表取締役社長
社外取締役	田中 早苗 (本名：菊川早苗)	弁護士 田中早苗法律事務所代表 株式会社ノエビアホールディングス社外取締役 株式会社パイロットコーポレーション社外取締役 株式会社近鉄エクスプレス社外取締役

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	西村 幸記	演劇副本部長、演劇製作部門、演劇興行部門（関西）担当
取締役	井上 貴弘	事業開発副本部長、イノベーション推進部門、事業統括部門担当 イノベーション推進部長、事業統括部長
取締役	小山 卓	経営企画部門担当、経営企画部長
取締役	船越 直人	演劇ライツ部門、演劇営業部門担当、歌舞伎製作部門副担当 演劇統括部長、演劇広報室長
常勤監査役	田島 賢一	—
常勤監査役	内藤 博行	—
社外監査役	立花 貞司	岡崎信用金庫理事 学校法人名城大学理事長
社外監査役	朝比奈 豊	株式会社毎日新聞グループホールディングス代表取締役会長 株式会社東京放送ホールディングス社外取締役 株式会社TBSテレビ取締役 株式会社MBSメディアホールディングス社外取締役 株式会社RKB毎日ホールディングス社外取締役
社外監査役	井ノ上 正男	弁護士 大高法律事務所 株式会社歌舞伎座社外監査役 株式会社永谷園ホールディングス社外監査役

- (注) 1. 2019年5月28日開催の第153回定時株主総会において、新たに船越直人氏は取締役に就任いたしました。
2. 2019年5月28日開催の第153回定時株主総会において、新たに田島賢一氏、内藤博行氏および井ノ上正男氏は監査役に就任いたしました。
3. 取締役相談役越村敏昭氏および取締役田中早苗氏は社外取締役であります。
4. 監査役立花貞司氏、朝比奈豊氏および井ノ上正男氏は社外監査役であります。
5. 当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く）並びに各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。
6. 当社は、取締役相談役越村敏昭氏および取締役田中早苗氏、並びに監査役立花貞司氏、朝比奈豊氏および井ノ上正男氏を東京証券取引所・札幌証券取引所・福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
7. 当事業年度中に退任した監査役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
岡田 敏明	2019年5月28日	任期満了	当社常勤監査役
牛島 信	2019年5月28日	任期満了	当社社外監査役、弁護士、牛島総合法律事務所シニア・パートナー —

8. 当事業年度中の取締役の担当等の異動

取締役会長	大谷信義	2019年5月28日	代表取締役会長から取締役会長に就任
代表取締役副社長	安孫子正	2019年5月28日	取締役副社長から代表取締役副社長に就任
		2019年9月1日	演劇経理部門担当を委嘱
代表取締役副社長	細田光人	2019年5月28日	取締役副社長から代表取締役副社長に就任
			経営企画部門、経理部門、財務部門、地域振興プロジェクトチーム担当の委嘱を解く
		2019年9月1日	経営企画部グローバル戦略開発室担当を委嘱 管理本部長、経営企画部グローバル戦略開発室、オリンピック・パラリンピック・IR事業推進プロジェクトチーム担当の委嘱を解く 事業開発本部長を委嘱
専務取締役	武中雅人	2019年9月1日	事業本部長の委嘱を解く 不動産本部長を委嘱
専務取締役	山根成之	2019年5月28日	常務取締役から専務取締役に就任
		2019年9月1日	演劇興行部門（東京）担当を委嘱 演劇製作部門（歌舞伎）、開発企画部門担当の委嘱を解く 歌舞伎製作部門担当、事業開発本部開発企画部門副担当を委嘱
常務取締役	岡崎哲也	2019年5月28日	経営企画部グループ企画室担当、地域振興プロジェクトチーム、経営企画部グローバル戦略開発室副担当の委嘱を解く
		2019年9月1日	経理部門、財務部門担当を委嘱 管理副本部長、オリンピック・パラリンピック・IR事業推進プロジェクトチーム副担当の委嘱を解く 最高財務責任者、開発企画部2020企画・IR推進室副担当を委嘱
常務取締役	秋元一孝	2019年9月1日	管理副本部長の委嘱を解く 管理本部長を委嘱
常務取締役	高橋敏弘	2019年9月1日	経営企画部グローバル戦略開発室副担当の委嘱を解く 事業開発本部開発企画部門、グローバル事業部門副担当を委嘱
取締役	西村幸記	2019年9月1日	演劇製作部門（一般演劇）、演劇興行部門（関西演劇）の委嘱を解く 演劇製作部門、演劇興行部門（関西）担当を委嘱
取締役	井上貴弘	2019年9月1日	事業副本部長、事業部門担当の委嘱を解く 事業開発副本部長、イノベーション推進部門、事業統括部門担当、イノベーション推進部長事務取扱、事業統括部長事務取扱を委嘱
取締役	小山卓	2019年5月28日	事業副本部長、不動産部門担当の委嘱を解く 経営企画部経営企画室、グループ企画室、広報室、システム室、おもてなし開発室、業務管理室担当を委嘱
		2019年9月1日	経営企画部長事務取扱を委嘱 経営企画部経営企画室、グループ企画室、広報室、システム室、おもてなし開発室、業務管理室担当の委嘱を解く 経営企画部門担当を委嘱
取締役	船越直人	2019年5月28日	取締役就任
		2019年7月1日	演劇営業部門担当、演劇製作部門（歌舞伎）副担当を委嘱
		2019年9月1日	演劇総務室長事務取扱の委嘱を解く 演劇製作部門（歌舞伎）副担当の委嘱を解く 演劇ライツ部門担当、歌舞伎製作部門副担当を委嘱

2) 取締役および監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員（うち社外）	支給額（うち社外）
取締役	17名（2名）	578百万円（16百万円）
監査役	7名（4名）	46百万円（25百万円）
合 計	24名（6名）	625百万円（42百万円）

- (注) 1. 当事業年度末日時点における在籍人数は、取締役17名、監査役5名ですが、上記報酬額には、2019年5月28日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役2名含まれております。
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与は支給しておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2015年5月26日開催の第149回定時株主総会において年額680百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）の決議をいただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2019年5月28日開催の第153回定時株主総会において年額60百万円以内の決議をいただいております。
5. 支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額
 取締役 17名 55百万円（うち社外取締役 2名 3百万円）
 監査役 5名 6百万円（うち社外監査役 3名 4百万円）
 を含んでおります。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

2019年5月28日開催の第153回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任監査役	2名	48百万円
-------	----	-------

3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外役員の兼職につきましては、前記(1)「取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。各社外役員の各兼職先と当社の間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	越 村 敏 昭	当事業年度開催の取締役会17回のうち13回に出席しております。長年にわたり経営者として培った広い見識と豊かな経験を基に、適宜発言をいただいております。特に不動産事業やガバナンスに関する的確な提言をいただいております。
取締役	田 中 早 苗	当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席しております。弁護士として専門的な知見や、他業種の社外取締役としての経験を基に、適宜発言をいただいております。特に映像事業や演劇事業に貴重な意見をいただいております。
監査役	立 花 貞 司	当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に、また監査役会10回のうち8回に出席しております。著名企業での役員経歴を生かし、大所高所から企業グループの経営に対して適宜貴重な発言をいただいております。
監査役	朝比奈 豊	当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に、また監査役会10回のうち9回に出席しております。著名企業での役員経歴を生かし、大所高所から幅広い視野に立ち、主に経済・財務等についての適切な意見をいただいております。
監査役	井ノ上 正 男	2019年5月28日就任以来開催の取締役会13回のうち12回に、また監査役会5回の全てに出席しております。弁護士としての専門的見地から、主に取締役の経営判断等について、善管注意義務・忠実義務等の視点から発言をいただいております。

5. 会計監査人に関する事項

1) 名称 新創監査法人

2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	66百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	88百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は毎期、会計監査人の独立性および監査品質管理等の内部統制に関する体制の構築と運用状況について確認しております。事業年度に係る会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および監査報酬見積りの算出根拠等について、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」および「監査役会規則」等に基づき、検証した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意をいたしました。

3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法および公認会計士法の法令に違反・抵触した場合並びに公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則等に則り、株主総会に提出する「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、会計監査人の解任を相当と判断した場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由をご報告いたします。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新創監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

6. 当社の体制および方針

1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役および使用人は、「松竹グループミッション・ビジョン」「松竹グループ行動規範」「取締役服務規律規程」「従業員就業規則」に基づき、その職務の執行にあたり法令、定款および企業倫理の遵守につとめる。
2. 社内コンプライアンス体制の整備の一環として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、定期的を開催する。不祥事、事故発生時の報告は同委員会に集約され、対策を講じる。
3. 「松竹グループ内部通報規程」に基づき、ヘルプラインを設置し、法令、定款および企業倫理違反行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、グループとしての内部通報制度を運用する。
4. 取締役会は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制並びに会社業務の適正を確保するための体制の整備を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行又は意思決定に関する文書（電磁的記録を含む）については、「文書管理規程」にその整理、保管および処理等の取り扱いに必要な基準を定め、情報の機密性、完全性、可用性を確保する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を定期的を開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理する。
2. 財務報告に重大な影響を与えるリスクについては、各部門による日常的モニタリングおよび「内部統制運用規程」に基づく内部統制評価によって適切に管理されるものとし、リスク管理委員会は内部統制評価結果を検討した上で、取締役会および監査役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、取締役会を「取締役会規則」に基づき毎月1回以上開催し、業務執行の意思決定を行う。
2. 業務執行に関する権限および手続については「職務権限規程」「稟議規程」に定めるものとする。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用および見直し等を行い、会社の健全化、効率化および公正化を図る。
2. 「内部監査規程」に基づき、内部監査室は、子会社の内部監査を実施し、内部管理体制の適切性および有効性を検証し、その結果を代表取締役および監査役会に報告する。
3. 当社取締役、当社グループ各社の社長は、各部門並びに各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立および運用について権限と責任を有する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は監査役を補助すべき使用人の任命、解任、人事異動、評価、賃金の改定その他については、監査役会の意見を聴取した上で、取締役はこれを尊重し、独立性を確保する。また、監査役を補助すべき使用人は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

⑦ 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制

1. 当社グループの取締役および使用人は当社の業務および経営における重要な事項については、監査役会に報告することとする。また監査役会はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
2. 当社は、当社グループの取締役および使用人が監査役会へ当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止する。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役会は、社長および会計監査人と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題および監査上の重要課題等について意見交換を行うものとする。また、監査役会が必要と認めたときは社長と協議の上、特定事項について関係各部署に対して、監査への協力を求めることが出来る。
2. 監査役会は、必要に応じて独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）から監査業務に関する助言を受けることが出来る。

⑨ 反社会的勢力を排除するための体制

1. 企業の社会的責任として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断する旨を「松竹グループ行動規範」に明記し周知徹底を図る。
2. 反社会的勢力からの不当要求や、会社に利益となる商取引を持ちかけられたとしても、毅然とした態度で対応のうえ断固拒絶し、仮に不当要求等がなされた場合は、個人で対応することなく会社組織として警察や弁護士、外部の専門機関と連携して対応する。

2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、前記（1）に掲げた内部統制の施策に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、その運用状況について重要な不備がないかモニタリングを適宜行っており、その結果をリスク管理委員会に年2回報告しております。

また、管理部門・内部監査室・グループ企画室が中心となり、当社および当社グループ各社に対してコンプライアンスについて周知徹底を行い、当社グループの内部統制の運用が有効に機能するよう努めております。

3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、収益状況や経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

（注）本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	36,889
現金及び預金	21,544
受取手形及び売掛金	7,719
商品及び製品	1,833
仕掛品	2,985
原材料及び貯蔵品	133
前渡金	513
前払費用	864
立替金	165
未収消費税等	67
その他	1,098
貸倒引当金	△35
固定資産	158,446
有形固定資産	107,257
建物及び構築物	43,851
設備	11,753
機械装置及び運搬具	2,257
工具、器具及び備品	866
土地	41,890
リース資産	2,952
建設仮勘定	3,632
その他	54
無形固定資産	2,647
借地権	1,950
商標権	10
ソフトウェア	618
その他	67
投資その他の資産	48,541
投資有価証券	27,819
長期貸付金	230
長期前払費用	12,968
繰延税金資産	432
退職給付に係る資産	742
差入保証金	5,779
その他	764
貸倒引当金	△194
資産合計	195,336

科目	金額
負債の部	
流動負債	35,008
支払手形及び買掛金	7,055
短期借入金	4,186
1年内償還予定の社債	1,100
1年内返済予定の長期借入金	11,925
リース債務	798
未払金	2,730
未払費用	1,135
未払事業所税	109
未払法人税等	993
未払消費税等	1,052
賞与引当金	530
その他	3,390
固定負債	69,035
長期借入金	48,923
リース債務	2,325
繰延税金負債	4,638
役員退職慰労引当金	1,014
退職給付に係る負債	1,476
資産除去債務	1,407
受入保証金	8,436
その他	812
負債合計	104,043
純資産の部	
株主資本	83,841
資本金	33,018
資本剰余金	30,136
利益剰余金	22,143
自己株式	△1,456
その他の包括利益累計額	6,955
その他有価証券評価差額金	6,723
為替換算調整勘定	△36
退職給付に係る調整累計額	268
非支配株主持分	495
純資産合計	91,292
負債・純資産合計	195,336

連結損益計算書 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		97,479
売上原価		56,415
売上総利益		41,064
販売費及び一般管理費		36,459
営業利益		4,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	539	
その他	255	794
営業外費用		
支払利息	594	
借入手数料	171	
持分法による投資損失	68	
その他	103	936
経常利益		4,462
特別損失		
固定資産除却損	147	
関係会社株式評価損	124	
公演中止損失	388	660
税金等調整前当期純利益		3,801
法人税、住民税及び事業税	1,452	
法人税等調整額	△75	1,377
当期純利益		2,424
非支配株主に帰属する当期純利益		4
親会社株主に帰属する当期純利益		2,420

連結株主資本等変動計算書 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	20,138	△1,439	81,853
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,420		2,420
自己株式の取得				△17	△17
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,005	△17	1,988
当期末残高	33,018	30,136	22,143	△1,456	83,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調 整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,895	—	486	10,381	491	92,726
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,420
自己株式の取得						△17
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,172	△36	△218	△3,426	4	△3,422
当期変動額合計	△3,172	△36	△218	△3,426	4	△1,434
当期末残高	6,723	△36	268	6,955	495	91,292

計算書類

貸借対照表 (2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	20,829
現金及び預金	7,978
受取手形及び売掛金	5,649
商品	496
製品	190
仕掛品	3,316
貯蔵品	15
前渡金	529
前払費用	293
短期貸付金	35
立替金	224
その他	2,126
貸倒引当金	△26
固定資産	159,099
有形固定資産	81,125
建物	26,384
設備	6,765
構築物	66
機械及び装置	1,552
車両運搬具	1
工具、器具及び備品	398
土地	41,497
リース資産	869
建設仮勘定	3,590
無形固定資産	2,893
借地権	2,555
商標権	10
ソフトウェア	327
投資その他の資産	75,080
投資有価証券	25,308
関係会社株式	15,339
その他の関係会社有価証券	31,600
長期貸付金	186
差入保証金	1,472
前払年金費用	356
その他	1,393
貸倒引当金	△576
資産合計	179,928

科目	金額
負債の部	
流動負債	27,088
買掛金	3,055
短期借入金	17,407
1年内償還予定の社債	1,100
リース債務	139
未払金	1,144
未払費用	548
未払事業所税	40
未払法人税等	301
未払消費税等	759
前受金	1,272
預り金	934
賞与引当金	361
その他	22
固定負債	67,875
長期借入金	51,940
リース債務	715
繰延税金負債	4,529
役員退職慰労引当金	743
資産除去債務	219
受入保証金	8,388
その他	1,337
負債合計	94,964
純資産の部	
株主資本	78,286
資本金	33,018
資本剰余金	29,929
資本準備金	27,935
その他資本剰余金	1,994
利益剰余金	16,350
その他利益剰余金	16,350
固定資産圧縮積立金	3,744
繰越利益剰余金	12,605
自己株式	△1,013
評価・換算差額等	6,678
その他有価証券評価差額金	6,678
純資産合計	84,964
負債・純資産合計	179,928

損益計算書 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		56,608
売上原価		35,701
売上総利益		20,907
販売費及び一般管理費		19,513
営業利益		1,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,404	
その他	298	1,703
営業外費用		
支払利息	600	
借入手数料	171	
その他	59	831
経常利益		2,265
特別損失		
固定資産除却損	91	
関係会社株式評価損	124	
公演中止損失	388	605
税引前当期純利益		1,660
法人税、住民税及び事業税	437	
法人税等調整額	△126	311
当期純利益		1,349

株主資本等変動計算書 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金					利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資 準 備	本 金	そ の 余	他 本 金	資 剰 余	その他利益剰余金			利 剰 余			益 金 計
							固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	33,018	27,935	1,994	29,929	3,772	58	11,585	15,416	△995	77,368			
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△27		27	－		－			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△58	58	－		－			
剰余金の配当							△414	△414		△414			
当期純利益							1,349	1,349		1,349			
自己株式の取得									△17	△17			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	－	－	－	－	△27	△58	1,020	934	△17	917			
当期末残高	33,018	27,935	1,994	29,929	3,744	－	12,605	16,350	△1,013	78,286			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,830	9,830	87,199
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			－
剰余金の配当			△414
当期純利益			1,349
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,152	△3,152	△3,152
当期変動額合計	△3,152	△3,152	△2,235
当期末残高	6,678	6,678	84,964

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年4月17日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柳澤義一 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 相川高志 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、松竹株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記1.に記載されているとおり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、会社の連結子会社が運営する映画館をはじめとする一部地域の映画館が休館となっている。
2. 重要な後発事象に関する注記2.に記載されているとおり、会社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う演劇公演の中止及び延期を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年4月17日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柳澤義一 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 相川高志 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、松竹株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第154期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記1. に記載されているとおり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、会社の連結子会社が運営する映画館をはじめとする一部地域の映画館が休館となっている。
2. 重要な後発事象に関する注記2. に記載されているとおり、会社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う演劇公演の中止及び延期を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第154期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当事業年度の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的な報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月22日

松竹株式会社 監査役会

常勤監査役 田島賢一 ㊞
常勤監査役 内藤博行 ㊞
社外監査役 立花貞司 ㊞
社外監査役 朝比奈豊 ㊞
社外監査役 井ノ上正男 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、当社では、収益状況や経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。第154期の期末配当につきましては、業績等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金30円

配当総額は414,402,540円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年5月27日

第2号議案

取締役17名選任の件

取締役17名全員（うち社外取締役2名）は本總會終結の時をもって任期満了となりますので、取締役17名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位・職位	候補者属性	取締役会出席状況
1	おお 谷 信 義 大 谷 信 義	取締役会長	再任	13/17回
2	さこ もと じゅん いち 迫 本 淳 一	代表取締役社長	再任	17/17回
3	あ び こ ただし 安孫子 正	代表取締役副社長	再任	17/17回
4	ほそ だ みつ ひと 細 田 光 人	代表取締役副社長	再任	17/17回
5	たけ なか まさ と 武 中 雅 人	専務取締役	再任	17/17回
6	やま ね しげ ゆき 山 根 成 之	専務取締役	再任	17/17回
7	おか ざき てつ や 岡 崎 哲 也	常務取締役	再任	17/17回
8	あき もと かず たか 秋 元 一 孝	常務取締役	再任	17/17回
9	たか ほし とし ひろ 高 橋 敏 弘	常務取締役	再任	17/17回
10	た なか さ なえ 田 中 早 苗 (本名：菊川 早苗)	取締役	再任 社外 独立役員	16/17回
11	にし むら こう き 西 村 幸 記	取締役	再任	17/17回
12	いの うえ たか ひろ 井 上 貴 弘	取締役	再任	17/17回
13	こ やま たく 小 山 卓	取締役	再任	17/17回
14	ふな こし なお と 船 越 直 人	取締役	再任	13/13回
15	たか はし かず お 高 橋 和 夫	—	新任 社外 独立役員	—
16	お さき ひろ しげ 尾 崎 啓 成	執行役員	新任	—
17	さい とう く み こ 齊 藤 久 美 子	執行役員	新任	—

候補者番号

1

おお たに のぶ よし
大谷 信義

再任

生年月日

1945年6月18日生

所有する当社株式の数

33,611株

当期における取締役会出席状況

13回／17回 (76%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1968年6月 当社入社
1980年5月 当社取締役
1982年9月 当社常務取締役
1984年5月 当社専務取締役
1998年1月 当社代表取締役社長
2004年5月 当社代表取締役副会長
2007年2月 当社代表取締役会長
2019年5月 当社取締役会長（現任）

<重要な兼職の状況>

・(株)歌舞伎座取締役会長

取締役候補者とした理由

1968年当社入社以来、主に映像本部・管理本部に従事し、映像本部長・管理本部長等の職務にあたりました。また、1998年から当社代表取締役社長、2004年から当社代表取締役副会長、2007年から当社代表取締役会長、2019年から当社取締役会長（現任）を務める等、企業の経営者としての豊富な経験と、経営に関する高い識見と監督能力を有しております。

候補者番号

2

さこもと じゅんいち
迫本 淳一

再任

生年月日

1953年4月2日生

所有する当社株式の数

8,680株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 1978年4月 松竹映画劇場(株)入社
- 1993年4月 弁護士登録（現任）
三井安田法律事務所入所
- 1998年5月 当社代表取締役副社長
- 2004年5月 当社代表取締役社長（現任）
- 2007年5月 当社事業本部長
- 2011年6月 当社映像本部長、映像統括部門担当

<重要な兼職の状況>

- ・新橋演舞場(株)代表取締役社長

取締役候補者とした理由

1993年弁護士登録（現任）、三井安田法律事務所に入所し、法務関連業務に携わって参りました。また、1998年から当社代表取締役副社長に就任し、経営の重要事項の決定および業務執行の監督を担って参りました。さらに、2004年から当社代表取締役社長（現任）として経営の指揮を執るとともに、法務関連での高度な専門的知識並びに経営に関する高い識見と監督能力を有しております。

候補者番号

3

あ び こ た だ し
安孫子 正

再任

生年月日

1948年3月23日生

所有する当社株式の数

1,500株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 1975年5月 当社入社
1998年2月 当社第一演劇部演劇製作室長（部長待遇）
1999年5月 当社取締役
当社演劇製作部門担当
2003年5月 当社常務取締役
2004年11月 当社専務取締役
2006年5月 当社演劇本部長（現任）、演劇興行部門担当、
歌舞伎座総支配人
2006年9月 当社演劇営業部門、演劇事業部門担当
2014年5月 当社取締役副社長
2019年5月 当社代表取締役副社長（現任）
2019年9月 当社演劇経理部門担当（現任）

取締役候補者とした理由

1975年当社入社以来、演劇本部に従事し、1999年から当社取締役を務め、演劇製作部門を担当し、2003年から当社常務取締役、2004年から当社専務取締役、2006年から演劇本部長（現任）を務め、演劇興行部門・演劇営業部門・演劇事業部門を担当し、2014年から当社取締役副社長、2019年から当社代表取締役副社長（現任）、演劇経理部門担当（現任）を務める等、当社において長年にわたり歌舞伎・演劇関連の業務に携わり、豊富な実績・識見を有しております。

招集
通知

事業
報告

連結
計算
書類

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

候補者番号

4

ほそだ みつひと
細田 光人

再任

生年月日

1957年11月21日生

所有する当社株式の数

600株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1980年4月 (株)富士銀行（現(株)みずほ銀行）入行
1994年7月 同行ロサンゼルス支店上席調査役
1999年10月 同行長野支店支店長
2002年10月 同行赤羽東口支店支店長
2003年10月 同行赤坂支店支店長
2005年7月 同行ビジネスソリューション部部长
2007年5月 当社顧問
2007年5月 当社取締役
システム室担当、総務部門担当、総務部長
2007年9月 当社内部統制プロジェクトチーム担当
2008年5月 当社経営情報企画部門担当
2009年5月 当社常務取締役
管理本部長、人事部門担当
2010年5月 当社総務部門担当、内部統制プロジェクトチーム担当、
総務部長
2012年5月 当社専務取締役
2013年12月 当社経営企画部門担当
2014年5月 当社オリンピック・パラリンピック・IR事業推進プロジェクト
チーム担当
2015年5月 当社取締役副社長、
地域振興プロジェクトチーム担当
2017年5月 当社経理部門担当、財務部門担当
2019年5月 当社代表取締役副社長（現任）、経営企画部グローバル戦
略開発室担当
2019年9月 当社事業開発本部長（現任）

取締役候補者とした理由

1980年大手金融機関に入行以来、海外支店での経験および国内の支店長・本店部長を歴任し、長年にわたり金融業務に携わって参りました。また、2007年から当社取締役役に就任以来、主に管理本部に従事し、システム室、総務部門・内部統制プロジェクトチームを担当し、2009年から当社常務取締役、管理本部長を務め、人事部門を担当し、2012年から当社専務取締役を務め、経営企画部門・オリンピック・パラリンピック・IR事業推進プロジェクトチームを担当し、2015年から当社取締役副社長、地域振興プロジェクトチーム担当を務め、2017年から経理部門・財務部門を担当し、2019年から当社代表取締役副社長（現任）を務め、経営企画部グローバル戦略開発室を担当し、事業開発本部長（現任）を務める等、当社および大手金融機関における豊富な経験と、海外事業、財務・会計・ファイナンス等に関する豊富な知見と国際的な感覚を有しております。

候補者番号

5

たけ なか まさ と
武中 雅人

再任

生年月日

1957年7月12日生

所有する当社株式の数

1,500株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1980年4月	当社入社
1997年4月	当社新橋演舞場支配人（次長待遇）
2001年5月	当社演劇部演劇営業課長（次長待遇）
2004年12月	当社演劇部副部長兼演劇営業課長
2006年8月	当社演劇営業部長
2007年5月	当社取締役 事業部門担当、不動産部門担当、歌舞伎座開発準備室長
2009年5月	当社事業副本部長
2009年7月	当社歌舞伎座開発準備室担当
2010年5月	当社歌舞伎座開発推進室担当
2011年6月	当社事業本部長
2012年5月	当社常務取締役 不動産部門担当
2016年5月	当社専務取締役（現任）
2019年9月	当社不動産本部長（現任）

<重要な兼職の状況>

- ・(株)歌舞伎座代表取締役社長

取締役候補者とした理由

1980年当社入社以来、演劇本部に従事し、2007年から当社取締役を務め、事業部門・不動産部門を担当し、2009年から歌舞伎座開発準備室、2010年から歌舞伎座開発推進室を担当し、2011年から事業本部長を務め、2012年から当社常務取締役、2016年から当社専務取締役（現任）を務め、2019年から不動産本部長（現任）を務める等、当社における豊富な経験と、歌舞伎・演劇関連、事業・不動産関連の業務に関する資質と識見を有しております。

候補者番号

6

やま ね しげ ゆき
山根 成之

再任

生年月日

1964年5月9日生

所有する当社株式の数

200株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 1987年4月 当社入社
- 2009年7月 当社演劇製作部長
- 2011年5月 当社執行役員、関西演劇部担当
- 2012年5月 当社執行役員、演劇製作部担当
- 2014年5月 当社取締役
演劇副本部長（現任）、演劇製作部歌舞伎製作室担当、
演劇開発企画部門担当、関西演劇部門担当
- 2016年5月 当社常務取締役
- 2016年12月 当社開発企画部門担当
- 2017年9月 当社演劇統括部門担当（現任）、演劇製作部門（歌舞伎）
担当
- 2019年5月 当社専務取締役（現任）、演劇興行部門（東京）（現任）
担当
- 2019年9月 当社歌舞伎製作部門担当（現任）、事業開発本部開発企画
部門副担当

取締役候補者とした理由

1987年当社入社以来、演劇本部に従事し、2014年から当社取締役を務め、演劇副本部長（現任）・演劇製作部歌舞伎製作室・演劇開発企画部門・関西演劇部門担当となり、2016年から当社常務取締役、開発企画部門担当を務め、2017年から演劇統括部門（現任）・演劇製作部門（歌舞伎）を担当、2019年から専務取締役（現任）、演劇興行部門（東京）（現任）・歌舞伎製作部門（現任）担当、事業開発本部開発企画部門副担当（現任）を務める等、当社における豊富な経験と、歌舞伎・演劇関連の業務に関する資質と識見を有しております。

候補者番号

7

おかざき てつや
岡崎 哲也

再任

生年月日

1961年1月24日生

所有する当社株式の数

300株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1984年4月	当社入社
2006年8月	当社演劇製作部長
2009年5月	当社執行役員、演劇製作部長
2009年7月	当社執行役員、演劇製作部担当
2010年5月	当社執行役員、演劇開発企画部担当
2012年5月	当社取締役 演劇製作部門担当、演劇開発企画部門担当
2013年1月	当社演劇副本部長
2014年5月	当社常務取締役（現任） 秘書室担当（現任）、経営企画部グループ企画室担当、オリンピック・パラリンピック・IR事業推進プロジェクトチーム副担当、経営企画部グローバル戦略開発室副担当、演劇本部顧問（現任）
2015年5月	当社管理副本部長、地域振興プロジェクトチーム副担当
2017年5月	当社IR（インベスター・リレーションズ）担当（現任）
2019年5月	当社経理部門担当（現任）、財務部門担当（現任）
2019年9月	当社最高財務責任者、開発企画部2020企画・IR推進室副担当（現任）

取締役候補者とした理由

1984年当社入社以来、演劇本部に従事し、2012年から当社取締役を務め、演劇製作部門・演劇開発企画部門を担当し、2013年から演劇副本部長を務め、2014年から当社常務取締役（現任）、秘書室（現任）・経営企画部グループ企画室・オリンピック・パラリンピック・IR事業推進プロジェクトチーム副担当・経営企画部グローバル戦略開発室副担当を担当し、演劇本部顧問（現任）となり、2015年から管理副本部長、地域振興プロジェクトチームの副担当を務め、2017年からIR（インベスター・リレーションズ）担当（現任）、2019年から経理部門（現任）、財務部門（現任）を担当し、最高財務責任者（現任）、開発企画部2020企画・IR推進室副担当（現任）を務める等、当社における豊富な経験と、歌舞伎・演劇関連・グループ関連事業の業務に関する資質と識見を有しております。

候補者番号

8

あきもと かず たか
秋元 一孝

再任

生年月日

1962年11月23日生

所有する当社株式の数

300株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 1985年4月 当社入社
2005年5月 当社映画興行部長
2008年3月 当社編成部長
2009年5月 当社執行役員、編成局長
2010年5月 当社執行役員、編成部担当、映画営業部担当、映画宣伝部担当
2012年5月 当社取締役
映像企画部門担当、映像調整部門担当
2013年5月 当社映画営業部門担当、映画宣伝部門担当
2014年5月 当社映像副本部長
2018年5月 当社常務取締役（現任）
管理副本部長、総務部門担当（現任）
人事部門担当（現任）、法務室担当（現任）
2019年9月 当社管理本部長（現任）

取締役候補者とした理由

1985年当社入社以来、映像本部に従事し、2012年から当社取締役を務め、映像企画部門・映像調整部門・映画営業部門・映画宣伝部門を担当し、2014年から映像副本部長を務め、2018年から当社常務取締役（現任）、管理副本部長を務め、総務部門（現任）・人事部門（現任）・法務室（現任）を担当し、2019年から管理本部長（現任）を務める等、当社における豊富な経験と、映像関連、総務・人事・法務の業務に関する資質と識見を有しております。

候補者番号

9

たか はし とし ひろ
高橋 敏弘

再任

生年月日

1967年9月26日生

所有する当社株式の数

200株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 1990年4月 当社入社
- 2008年4月 当社グループ企画室長、経理部（連結決算担当）、
経営情報企画部経営企画室
- 2011年3月 当社映像統括部長
- 2012年4月 当社映像本部長付部長、映像統括部担当、映像調整部担当
- 2012年5月 当社執行役員
- 2013年5月 当社執行役員、映像統括部担当、映像統括部長、
映像調整部長
- 2013年6月 当社執行役員、経営情報企画部経営企画室付（統括担当）
- 2014年5月 当社執行役員、映像副本部長（現任）、映像企画部担当、
映像調整部担当、映画営業部担当、映画宣伝部担当、
メディア事業部担当、経営企画部経営企画室付（統括担当）
- 2015年5月 当社取締役
映像企画部門担当（現任）、映像調整部門担当（現任）、
映画営業部門担当（現任）、映画宣伝部門担当（現任）、
メディア事業部門担当（現任）
- 2018年5月 当社常務取締役（現任）
- 2018年12月 当社経営企画部グローバル戦略開発室副担当
- 2019年9月 当社事業開発本部開発企画部門副担当（現任）、グローバル
事業部門副担当（現任）

取締役候補者とした理由

1990年当社入社以来、管理本部・映像本部に従事し、2014年から映像副本部長（現任）となり、2015年から当社取締役を務め、映像企画部門（現任）・映像調整部門（現任）・映画営業部門（現任）・映画宣伝部門（現任）・メディア事業部門（現任）を担当し、2018年から当社常務取締役（現任）、経営企画部グローバル戦略開発室副担当を務め、2019年から事業開発本部開発企画部門・グローバル事業部門副担当（現任）を務める等、当社における幅広い経験と、会社経営全般および、経理・財務の業務、映像関連の業務に関する資質と識見を有しております。

募集
通知

事業
報告

連結
計算書
類

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考書
類

候補者番号

10

た な か さ な え
田中 早苗

きくがわ さなえ
(本名：菊川 早苗)

再任

社外

独立役員

生年月日

1962年7月15日生

所有する当社株式の数

—

当期における取締役会出席状況

16回／17回 (94%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 1989年4月 弁護士登録（現任）
- 1991年9月 田中早苗法律事務所開設・代表（現任）
- 2006年3月 公益財団法人国際保険振興会理事
- 2011年3月 (株)ノエビアホールディングス社外取締役（現任）
- 2015年3月 (株)パイロットコーポレーション社外取締役（現任）
- 2015年4月 (株)テレビ朝日放送番組審議会副委員長（現任）
- 2015年5月 当社社外取締役（現任）
- 2015年6月 (株)近鉄エクスプレス社外取締役（現任）

<重要な兼職の状況>

- ・田中早苗法律事務所代表
- ・(株)ノエビアホールディングス社外取締役
- ・(株)パイロットコーポレーション社外取締役
- ・(株)近鉄エクスプレス社外取締役

社外取締役候補者とした理由

1989年弁護士登録（現任）、1991年から田中早苗法律事務所開設・代表（現任）、2011年から(株)ノエビアホールディングス社外取締役（現任）、2015年から(株)パイロットコーポレーション社外取締役（現任）、(株)近鉄エクスプレス社外取締役（現任）を兼職しております。また、同年から当社社外取締役（現任）を務めており、取締役会に対して有益なご意見やご指摘をいただいております。なお、田中早苗氏は社外取締役以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、弁護士および他の企業での社外取締役並びに各種団体の理事等としての豊富な経験と、法務関連での高度な専門的知識並びに幅広い識見と監督能力を有しております。

候補者番号

11

にしむら こうき
西村 幸記

再任

生年月日

1962年8月26日生

所有する当社株式の数

200株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

1987年6月	当社入社
2007年2月	当社新橋演舞場支配人
2010年5月	当社執行役員、演劇興行部長、新橋演舞場支配人
2011年5月	当社執行役員、関西演劇部担当、演劇興行部担当、演劇興行部長
2013年6月	当社執行役員、演劇興行部担当、演劇興行部長、経営情報企画部経営企画室付 (統括担当)
2014年5月	当社執行役員、演劇副本部長 (現任)、演劇製作部演劇製作室担当、演劇開発企画部担当
2015年5月	当社取締役 (現任) 演劇製作部演劇製作室担当
2015年6月	当社関西演劇部門担当
2017年5月	当社演劇興行部関西演劇室担当
2017年9月	当社演劇製作部門 (一般演劇) 担当、演劇興行部門 (関西演劇) 担当
2019年9月	当社演劇製作部門担当 (現任)、演劇興行部門 (関西) 担当 (現任)

取締役候補者とした理由

1987年当社入社以来、演劇本部に従事し、2014年から演劇副本部長 (現任) となり、2015年から当社取締役 (現任) を務め、演劇製作部演劇製作室・関西演劇部門を担当し、2017年から演劇興行部関西演劇室・演劇製作部門 (一般演劇)・演劇興行部門 (関西演劇) を務め、2019年から演劇製作部門担当 (現任)、演劇興行部門 (関西) 担当 (現任) を務める等、当社における豊富な経験と、会社経営全般および、歌舞伎・演劇関連の業務に関する資質と識見を有しております。

候補者番号

12

いの うえ たか ひろ

井上 貴弘

再任

生年月日

1968年1月16日生

所有する当社株式の数

100株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 2005年7月 当社入社
- 2005年10月 当社経営情報企画部経営企画スタッフ（部長）
- 2006年8月 当社経営情報企画部付（インターネット事業部長）
- 2007年3月 当社総務部付松竹芸能(株)出向（取締役副社長）兼 総務部付(株)松竹エンタテインメント出向（取締役副社長）
- 2011年5月 当社執行役員総務部付松竹芸能(株)出向（代表取締役社長）兼 総務部付(株)松竹エンタテインメント出向（代表取締役社長）兼 グループ企画室副担当
- 2014年5月 当社執行役員経営企画部グループ企画室副担当兼 経営企画部付（インターネット事業部長）兼 経営企画部経営企画室付（統括担当）
- 2017年5月 当社取締役（現任）
事業副本部長、事業部門副担当、不動産部門副担当
- 2018年5月 当社事業部門担当
- 2019年9月 当社事業開発副本部長（現任）、イノベーション推進部門担当（現任）、事業統括部門担当（現任）
イノベーション推進部長（現任）、事業統括部長（現任）

取締役候補者とした理由

2005年当社入社以来、経営情報企画部（現 経営企画部）に従事し、演劇・映画の企画・製作・芸能人の斡旋等を行っている松竹芸能(株)の代表取締役社長および(株)松竹エンタテインメントの代表取締役社長を務め、2017年から当社取締役（現任）、事業副本部長、事業部門副担当、不動産部門副担当、2018年から事業部門担当を務め、2019年から事業開発副本部長（現任）、イノベーション推進部門担当（現任）、事業統括部門担当（現任）を務める等、当社グループにおける豊富な経験と事業・不動産に関する資質と識見を有しております。

候補者番号

13

こ やま たく
小山 卓

再任

生年月日

1963年10月10日生

所有する当社株式の数

100株

当期における取締役会出席状況

17回／17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 1987年4月 (株)富士銀行(現株)みずほ銀行) 入行
2006年11月 (株)みずほコーポレート銀行 企業調査部シニアアナリスト
2011年11月 同行営業第七部副部長
2013年8月 当社不動産部ゼネラルマネジャー
2014年5月 当社不動産部長
2015年5月 当社不動産部長、経営企画部経営企画室付(統括担当)
2016年5月 当社執行役員、不動産部長、経営企画部経営企画室付(統括担当)
2018年5月 当社取締役(現任)
事業副本部長、不動産部門担当
2019年5月 当社経営企画部経営企画室・グループ企画室・広報室・システム室・おもてなし開発室・業務管理室担当
経営企画部長(現任)
2019年9月 当社経営企画部門担当(現任)

取締役候補者とした理由

1987年大手金融機関に入行以来、法人営業部門や企業審査部門に従事し、長年にわたり金融業務に携わって参りました。また、2014年から当社不動産部長を務め、2018年から当社取締役(現任)、事業副本部長、不動産部門担当を務め、2019年から当社経営企画部経営企画室・グループ企画室・広報室・システム室・おもてなし開発室・業務管理室担当、経営企画部門担当(現任)を務める等、当社および大手金融機関における豊富な経験と、不動産の業務に関する資質と識見を有しております。

候補者番号

14

ふなこし なおと
船越 直人

再任

生年月日

1966年11月9日生

所有する当社株式の数

100株

当期における取締役会出席状況

13回／13回 (100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 1991年4月 当社入社
- 2013年3月 当社歌舞伎座支配人
- 2013年6月 当社歌舞伎座支配人、経営情報企画部経営企画室付（統括担当）
- 2014年5月 当社執行役員、演劇興行部担当、歌舞伎座支配人、経営企画部経営企画室付（統括担当）
- 2017年4月 当社執行役員、演劇興行部担当、統括部長、歌舞伎座支配人
- 2017年5月 当社執行役員、演劇興行部担当、統括部長、歌舞伎座支配人、経営企画部経営企画室付（統括担当）
- 2017年7月 当社執行役員、演劇興行部担当、統括部長、演劇製作部歌舞伎製作室副担当
- 2017年10月 当社執行役員、演劇統括部長（現任）、演劇総務室長、演劇広報室長（現任）
- 2018年11月 当社執行役員、演劇営業部担当
- 2019年5月 当社取締役（現任）
演劇営業部門担当（現任）、演劇製作部門（歌舞伎）副担当
- 2019年9月 当社演劇ライツ部門担当（現任）、歌舞伎製作部門副担当（現任）

取締役候補者とした理由

1991年に当社入社以来、演劇本部に従事し、2014年から執行役員（現任）となり、演劇興行部担当、歌舞伎座支配人を務め、2017年から統括部長、演劇製作部歌舞伎製作室副担当、演劇統括部長、演劇総務室長、演劇広報室長、2018年から演劇営業部担当を務め、2019年から当社取締役（現任）、演劇営業部門担当（現任）、演劇製作部門（歌舞伎）副担当、演劇ライツ部門担当（現任）、歌舞伎製作部門副担当（現任）を務める等、当社における豊富な経験と、歌舞伎・演劇関連の業務に関する資質と識見を有しております。

候補者番号

15

たか はし かず お
高橋 和夫

新任

社外

独立役員

生年月日

1957年3月1日生

所有する当社株式の数

—

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 1980年4月 東京急行電鉄(株)（現東急(株)）入社
- 2011年6月 同社取締役
- 2011年7月 同社経営管理室長
- 2014年4月 同社常務取締役、経営企画室長
- 2015年6月 同社取締役、常務執行役員
- 2016年4月 同社専務執行役員
- 2018年4月 同社代表取締役（現任）、取締役社長（現任）、社長執行役員（現任）

社外取締役候補者とした理由

1980年東京急行電鉄(株)（現東急(株)）入社以来、2011年から同社取締役、経営管理室長、2014年から同社常務取締役、経営企画室長、2015年から同社取締役、常務執行役員、2016年から同社専務執行役員、2018年から同社代表取締役（現任）、取締役社長（現任）、社長執行役員（現任）を務めております。長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく、経営に対する高い識見と監督能力を有しております。

候補者番号

16

お さ き ひ ろ し げ
尾崎 啓成

新任

生年月日

1970年9月9日生

所有する当社株式の数

—

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

- 1994年4月 当社入社
- 2014年5月 当社経理部長（現任）
- 2015年5月 当社執行役員（現任）
- 2017年5月 当社執行役員、IR（インベスター・リレーションズ）副担当（現任）
- 2019年5月 当社執行役員、財務部長（現任）

取締役候補者とした理由

1994年に当社入社以来、映像本部、管理本部に従事し、2014年から経理部長（現任）となり、2015年から執行役員（現任）、2017年からIR（インベスター・リレーションズ）副担当（現任）、2019年から財務部長（現任）を務めております。当社における豊富な経験と、経理・財務の業務に関する資質と識見を有しております。

候補者番号

17

さいとう くみこ
齊藤 久美子

新任

生年月日

1968年8月18日生

所有する当社株式の数

—

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1989年3月 当社入社
2016年3月 当社映像統括部長（現任）、経営企画部経営企画室付（統括担当）（現任）
2018年5月 当社執行役員（現任）
2019年9月 当社執行役員、事業統括部門副担当（現任）

取締役候補者とした理由

1989年に当社入社以来、映像本部に従事し、2016年から映像統括部長（現任）となり、2018年から執行役員（現任）、2019年から事業統括部門副担当（現任）を務めております。当社における豊富な経験と、映像関連の業務に関する資質と識見を有しております。

- (注) 1. (1) 取締役候補者の大谷信義氏が取締役会長を兼務している俳歌舞伎座は、当社と不動産の賃貸借取引があります。
(2) 取締役候補者の迫本淳一氏が代表取締役社長を兼務している新橋演舞場(株)は、当社と劇場の賃貸借取引があります。
(3) 取締役候補者の武中雅人氏が代表取締役社長を兼務している俳歌舞伎座は、当社と不動産の賃貸借取引があります。
- 他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 - 田中早苗氏および高橋和夫氏は社外取締役候補者であります。田中早苗氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって5年となります。
 - 田中早苗氏の再任および高橋和夫氏の選任が承認された場合には、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を田中早苗氏と継続し、高橋和夫氏と締結する予定であります。
 - 当社は、田中早苗氏を東京証券取引所・札幌証券取引所・福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。田中早苗氏の再任および高橋和夫氏の選任が承認された場合には、当社は両氏を独立役員とする予定です。

第3号議案

退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役大角正氏、越村敏昭氏および関根康氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、大角正氏に2,700万円、越村敏昭氏に750万円、関根康氏に1,058万円の退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、退職慰労金の贈呈時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
大角正	2013年5月 当社常務取締役（現任）
越村敏昭	2015年5月 当社社外取締役相談役（現任）
関根康	2013年5月 当社取締役（現任）

以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 20 lines.

株主総会会場ご案内図

会場

東劇ビル内 東劇

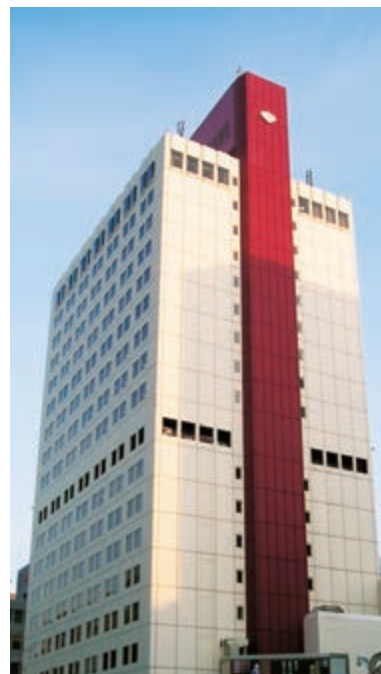
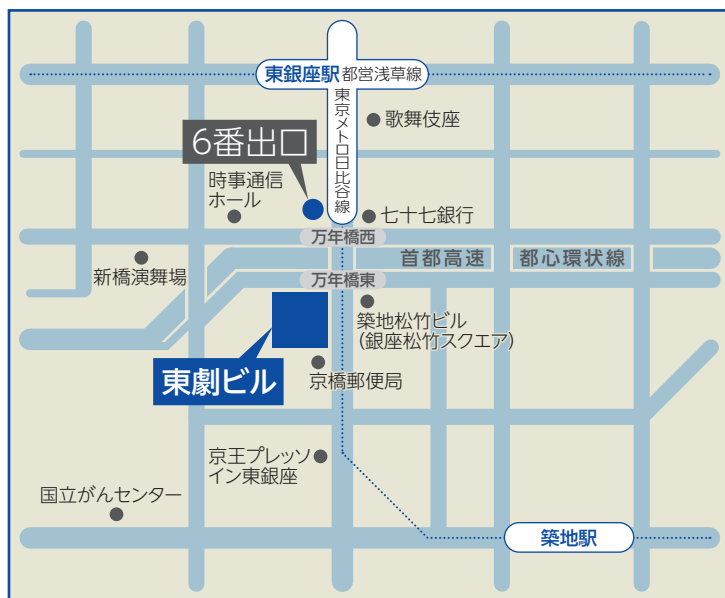
東京都中央区築地4丁目1番1号 TEL 03 (5550) 1533 (総務部総務室)
※開催場所が昨年と異なりますので、ご注意ください。

開催日時

2020年5月26日(火曜日) 午前10時(受付開始:午前9時15分)

交通機関
のご案内

- 東京メトロ日比谷線 東銀座駅6番出口徒歩1分
- 都営地下鉄浅草線 東銀座駅6番出口徒歩1分



お願い

駐車場のご用意はございませんので、公共の交通手段をご利用くださいますよう、
お願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。